

ドキュメント 原子力戦争②

たはら そういちろう
田原総一郎 ジャーナリスト

畑村洋太郎
政府事故調委員長
黒川清
国会事故調委員長



事故調委員長の警告 安全神話は滅んでいない



事故は必ず起こるもの——自民党や東電にその覚悟はあるのか

東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、事故原因の調査・検証などを行なうため、政府や国会に事故調査委員会が設置された。

「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」（政府事故調）は二〇一一年六月、政府に設置。畑村洋太郎委員長以下、十人の委員で構成され、事務局には検察官出身者も置いた。責任追及を目的とするものではないとし、中立的立場からの多角的な事故分析を特徴とする。七百七十二

人にヒアリングを行ない、一二年七月二十三日、「複合災害への備えが必

要」とする最終報告書を公表した。「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会」（国会事故調）は一二年十二月、国会に発足。黒川清委員長以下、十人の委員で構成された。こちらは、国政調査権の発動も可能で、出頭や資料提出に強い権限を持つことが特徴である。委員会は原則公開とされ、一千六百七十七人にヒアリングを行ない、一二年七月五日、「事故は明らかに人

災」とする最終報告書を公表した。

だが、畑村氏自身が「政府事故調で調べることができたのは『事故から一週間』だけ」と語っているように、事故原因の調査・検証は徹底して行なわれたが、これからの原発体制をどう考えているのかは両報告書からはハッキリとは見えてこない。

事故から二年半以上が経った今、改めて両事故調委員長に、「原発事故か何を学ぶべきか」「今の日本に欠けていることは何なのか」「原発とどう

付き合っていくべきか」を問うた。

都合の良い論理を作り上げた

「時間はたっぷり取ってありますから、どうぞ好きに聞いて下さい」

畑村氏は、いきなり両手を開いて碎けた口調で言った。東京大学名誉教授の畑村氏は「失敗学」を提唱したことで広く知られ、これまでもJRR西日本安全推進有識者会議委員や日本航空安全アドバイザーグループ委員など様々な事故調査に携わってきた。

まず私は、畑村氏が政府事故調の委員長に選ばれた経緯を尋ねた。

「数から棒というのか、一一年五月二十三日夜、瀧野（欣爾）官房副長官から、『非常に重要な話がある』と電話がありました。その後、五、六人の役人が事務所に来て、『委員長になってほしい』と。一晚考えて引き受けることにしました。引き受けたからには、国民の疑問や世界の疑問に答え、歴史的な評価に耐えられる報告書を作ろう

と努めてきました」

——政府事故調は八百人近い関係者にヒアリングを行ないましたね。

「もちろん委員だけでは足りませんが、実際に現場で何が起こっていたというレベルの内容は事務局メンバーが聞き取りしています。ただ、吉田所長と菅総理については特に重要だと思いましたが、僕が直接聞き取りをやりませんでした。守秘義務があるので何も言わないことになっていますが、吉田さんは分かったこと、分からないこと、ものすごく丁寧に答えてくれました」

報告書によれば、吉田昌郎元所長も、「十五メートル超の想定津波は、三陸沖の地震が福島県沖に仮に発生するとした場合の最も厳しい試算であり、実際には来ないと考えていた」「設計基準を超える自然災害が発生することや、それを前提とした対処を考えたことはなかった」などと証言している。

そこで、私は「福島原発事故という未曾有の失敗、その一番の原因は何か」と問うた。

「ひと言でいえば、自分たちの考える範囲を決めてしまっただけで、その中でしか考えなかったことです」

畑村氏は悔しそうに言った。「自分にとって都合の悪い事実、あつては困る事実を見ようとしなかったんです。どんな説明を受けても、事実と認めようとしなかった。結局、最後はその事実すら無視して、自分たちに都合の良い論理を作り上げていくんです。東電はその典型でした。ただ、今になって東電だけを批判するのは、おかしいと思います。日本社会全体が東電と同じように、見たくないことを見えていなかったのではないのでしょうか」

原発事故が起きて以降、それまで見過ごされてきた様々なことが批判されている。例えば、原発を推進する立場の資源エネルギー庁と、規制する立場の原子力・安全保安院が同じ経済産業省の中に同居していた問題もその一つだ。「保安院はその昔、炭鉱などの安全管理を行っていた組織でしたが、次第に看板を変えて、最後は原子力安全・

保安院という名前になりました。もと
もとは鉱山会社と協力しながら、炭鉱
の安全を守ろうという考え方の組織な
んです。当然、彼らのDNAには、事
業者とぶつかって安全を築こうという
発想はありません。それなのに、みん
な保安院は推進側の電力会社と対立す
る組織だと思ひ込んでいた。

そうした歴史的背景があるんです。
それを分析せずに、ただ保安院を批判
ばかりしても意味がありません」
「煙村氏の言うことは分かる。確かに
批判だけでは建設的な議論にならない
だろう。では、どうすればいいのか。
政府はアクセルとブレーキが同居し
ていたこれまでの体制を改めるため
に、独立した三条委員会として原子力
規制委員会を設置した。三条委員
会は、独自に規則を制定したり告示を
発したりする権限を持っている。

「規制委員会を作ったからそれでいい
というのではありません。審査項目
を厳格にしてそれをクリアしたからと
いって、再稼働してもいいというもの
痛感したのだが」と、ゆっくり念押し
するように語り出した。

「僕が大事だと思っているのは、誰が
どんなに考えてもどんなに調べても、
自分たちには気がつかない未知の部分
が残るといことです。原子力発電と
はその典型的なもの。未知の部分が残
ることを認めたくなくて、それでもいい
から再稼働して使いましょうというの
が正しい論理だと思えますよ。でも、
原発反対派も賛成派も、『絶対安全』
を求める方向でしか考えていない」

当然、未知の部分は残るから、大事
故だつて起こる可能性はあるのか、とい
うことが問われているのだ。
そして、こう警告を発した。

「次に同じ災害が起きたら、きつと今
回学んだことについては相当きちんと
対応できるでしょう。だけど、大事な
のは、今回学んでいないこと。誰も気
が付いていなくて、みんながちゃんと
やっているから大丈夫だと思つていて
ところの隙間を突くような形で、また

おかしい。これまでも安全だから大丈
夫と言つて動かしてきたわけです。論
理として破綻しているんですよ」

「絶対安全」は不可能

「煙村氏が何より問題視しているの
は、事故の防止策が表に出るばかり
で、『事故は必ず起こるもの』という
大前提が抜け落ちてきていることだ。

「いざ事故が起きたときにどうするの
かを考えないといけません。『絶対安
全』ということは不可能だし、危険の
ない状態などあり得ない。まして原子
力はそもそもエネルギー密度が非常に
高く、極めて危険なものです。『危険
だけど使う』というところから議論を
始めなければいけません。

もし原発を再稼働させたいのなら、
地元住民が逃げる計画を作ることが先
決でしょう。仮に三十万人の避難が予
想されるのなら、その計画を作つてそ
れを実行してみる。避難計画すらでき
ていないのに、再稼働させるのは間違

問題が起ると思っています」

原発は悪でも救世主でもない

小泉元首相の「脱原発発言」に象徴
されるように、今、原発反対の声が高
まっている。煙村氏自身は、原発の今
後をどう考えているのか。

「原子力発電は悪でもないが、救世主
でもありません。危険なものであるこ
とを知り、正しく畏怖して付き合うべ
きものです。再稼働すべきかどうかを
考えるのに、その時々の風潮に流され
てはいけません。

今から五十年ほど前、黒部ダム建設
で二百人近くが亡くなっています。そ
れでも工事を中断しなかったほど、
多くの電力が求められていました。そ
んなときに、原子力発電という新たな
技術が出てきた。今では原発が悪者の
ように扱われているけど、資源のない
日本には光明が差したように見えた。
ですから、今になって原発を導入した
判断が間違いだったなどというのは、

っています。そして、地元住民の側も
原発周辺に居住するのであれば、国や
事業者に対し、事故の際の対応策を要
求すべきだし、自らの責任で避難する
ことまで想定しておくべきです。結
局、酷い目に遭つてしまう前に、自分
で考えて動くしかないのですから」

除染の問題はどうか。政府は年間被
曝線量一ミリシーベルト以下を目標に
掲げるが、専門家の多くは実は五ミリ
シーベルトまでは問題ないと言う。

「一ミリシーベルトは、クレイジーで
す。実態に合っていないし、根拠もあ
りません。結局、騒ぎたい人たちが一
ミリの主張して、みんな面倒だからそ
れに乗っかっていただけ。放射線ばか
りが問題になってきているが、健康を害す
る要因は、アルコールやタバコ、生活
習慣など他にもたくさんある。それら
の中で一番大きいのが精神的ストレス
です。一ミリにこだわら続けると、そ
のことによる精神的ストレスのほうが
大きくなると思います」

煙村氏は「政府事故調をやつてみて

後付けの理屈にすぎないのです」

「でも、そういうことは誰も言いま
せんね。

「イザヤ・ベンダサンが指摘した日本
人特有の『空気』なんですよ。今
の世の中では言にくい空気がある。
しかし、人の考え方はその時々の情勢
で大きく変わるといことを捉えてお
かないと、判断を誤つてしまいます。

私は原発を停止するにしろ、再稼働
するにしろ、原発に関する知見を常に
最新のものに更新し、原発の技術を生
きている状態に保たないといけないと
思います。使用済み核燃料処理の問題
も残っているし、他国での原発利用も
続いている中で、日本だけ技術を持た
ないでいいのかという問題もある。そ
うした中で、三、四十年経つて『やは
り原発は必要だ』ということになる可
能性だってあります」

確かに、自民党や経産省、経済界を
中心に、原発を再稼働しないと、日本
経済に大きなダメージだという議論が
ある。現在、日本では原発は一基も動

いていないため、化石燃料の輸入量が
増え、貿易赤字につながっている。燃
料費増による、一人あたりの年間負担
額は約三万円（二三年度）にのぼる。

「原発が止まった日本は、外国から足
元を見られています。実際、日本向け
LNG価格は『アジア・プレミア
ム』と呼ばれる相場以上に高い価格が
付けられている。本当にその状態でい
いのかを考えないといけない」

「そこで、聞きたい。原発は三、四
十年先までの過渡的エネルギーか、百
年以上続けられるエネルギーなのか。

「個人的には、長くは続けられないだ
ろうなと思います。人間が作り出した
プルトニウムは、自然界に存在しない
人工原子です。そのプルトニウムを含
む使用済み核燃料の最終処分方法は
まったく決まっていない。それなの
に、そのうちなんとかなるだろうと先
送りしている状況には疑問を感じてい
ます。もし原発を再稼働させるのであ
れば、この使用済み核燃料の問題と正
面から向き合わないといけない。」

「調査の中で、福島も津波や地震に対
して安全ではないと分かっていた。で
は東電も見張り役の規制当局も、なぜ
十分な安全対策をしてこなかったの
か。原発は安全で、事故は起こらない
という思い込みをしてきた。それで本
当の安全を確保することよりも、今あ
る原発を止めないことを優先するよう
になってしまったのです」

「調査の中で、福島も津波や地震に対
して安全ではないと分かっていた。で
は東電も見張り役の規制当局も、なぜ
十分な安全対策をしてこなかったの
か。原発は安全で、事故は起こらない
という思い込みをしてきた。それで本
当の安全を確保することよりも、今あ
る原発を止めないことを優先するよう
になってしまったのです」

「調査の中で、福島も津波や地震に対
して安全ではないと分かっていた。で
は東電も見張り役の規制当局も、なぜ
十分な安全対策をしてこなかったの
か。原発は安全で、事故は起こらない
という思い込みをしてきた。それで本
当の安全を確保することよりも、今あ
る原発を止めないことを優先するよう
になってしまったのです」

「調査の中で、福島も津波や地震に対
して安全ではないと分かっていた。で
は東電も見張り役の規制当局も、なぜ
十分な安全対策をしてこなかったの
か。原発は安全で、事故は起こらない
という思い込みをしてきた。それで本
当の安全を確保することよりも、今あ
る原発を止めないことを優先するよう
になってしまったのです」

「調査の中で、福島も津波や地震に対
して安全ではないと分かっていた。で
は東電も見張り役の規制当局も、なぜ
十分な安全対策をしてこなかったの
か。原発は安全で、事故は起こらない
という思い込みをしてきた。それで本
当の安全を確保することよりも、今あ
る原発を止めないことを優先するよう
になってしまったのです」

いずれにしても、原発の将来につい
ては、その時々々の空気に安易に流され
ることなく、様々な角度から十分に議
論を尽くすべきなのです」

規制の虜になっている

一方、黒川清氏はUCLA（カリフ
オルニア大学ロサンゼルス校）医学部
教授や東京大学医学部教授、東海大学
医学部長などを歴任し、〇三年に幅広
い研究分野の代表者でつくる日本学術
会議の会長に就任している。

黒川氏に国会事故調が発足した経緯
を尋ねると、気さくにこう語った。

「今回のような大事故が起きたら、欧
米では、科学者コミュニティーが中心
となって、一切しがらみのない独立し
た調査委員会を作るのが当たり前にな
っています」

元学術会議会長でもある黒川氏は早
速、菅直人首相に「独立した国際的な
調査委員会を作るべきだ」という意見
書を届けたという。ところが、その頃、

国の事業者が耐震バックチェック実施
を求めた。東電は〇八年三月、福島第
一原発五号機の間接報告を提出し、保
安院は妥当としたが、原子炉建屋のほ
かに耐震安全性を確認したのはわずか
七設備だった。一、四号機と六号機に
ついては〇九年に中間報告を提出した
が、やはり耐震安全性を確認した設備
は極めて限定的だった。東電は以後、
耐震バックチェックをほとんど進め
ず、最終報告の期限を〇九年六月から
一六年一月まで延ばしていたのだ。

さらに、新指針に適合するためには
多数の耐震補強工事が必要であること
を把握していたにもかかわらず、一、
三号機については全く工事を実施して
いなかった。そして保安院も東電の対
応の遅れを黙認していたのだった。
「つまり、事故は対策をしていれば防
ぐことができた。人災なんです」

東電は日本中に原発の安全神話を
まき散らしたわけですが、東電自身も
それを信じてしまっていた、と。
「それを言うなら、安全神話ではな

永田町では菅降ろしの動きが起きてい
た。そこで黒川氏は民主党、自民党を
問わず、国会議員たちに訴え続け、震
災から半年後の九月終わりに国会事故
調の発足が決まったのだ。

「国会が法律を作って、独立した調査
委員会を設置するのは憲政史上初のこ
と。そう言うと、欧米の識者たちから
は『初めてなの、信じられない』と言
われましたが」

国会事故調は報告書の冒頭で、原発
事故の原因を「規制の虜」になったた
めだと断定している。「規制の虜」と
はどういうことなのか。

「国家は、国民のためにいろいろ規制
しなければなりません。ところが、原
発の場合、規制される電力会社のほう
が専門性もあるし、いろんなノウハウ
を持っている。特に日本の場合、地域
独占性が極めて高い電力会社の社員が
選挙応援をしたり、天下りのポストを
用意するなど、政治家や霞が関のつ
ながりも極めて強かった。現実には規
制する側の政府が、逆に東電に規制さ

く、「安全願望」ですよ。安全だと思
い込みたかった。危ないこと、都合の
悪いことは考えたくなかった」

黒川氏は皮肉げに笑ってそう説明
した。この点は、政府事故調の畑村氏
の見解と見事に一致している。

五層の防護ができていない

国会事故調の報告書は五百二十六ペ
ージに及んでいる。だが、ただ一つ物
足りないのは、原発を今後も推進すべ
きか、それとも廃止すべきかにまつた
く言及していないことだ。

私は「国会事故調」が示している七
つの提言を並べた。

- ① 規制当局に対する国会の監視
 - ② 政府の危機管理体制の見直し
 - ③ 被災住民に対する政府の対応
 - ④ 電気事業者の監視
 - ⑤ 新しい規制組織の要件
 - ⑥ 原子力法規制の見直し
 - ⑦ 独立調査委員会の活用
- 要するに「規制の虜」を根元から

改革しろということですね。すると、この「七つの提言」を全面的に受け入れて改革が行なわれれば、原発を推進しても良いと考えているのですか。

「いやいや、そうではありません。原発を再稼働させるにはIAEA（国際原子力機関）が基準として定める『五層の防護』が絶対必要なんです。ところが、日本ではそれができていない」

黒川氏は厳しい口調でそう答えた。五層の防護とは、原子力施設の安全確保活動に適用されるものとして、諸外国で用いられている概念だ。

まず故障や誤作動を防ぎ、地震や津波などに襲われても炉心溶融のような重大事故にならないよう備えをするのが一、二、三層目。仮に原発事故が起きてしまった場合、事故の被害を最小限に食い止めるために、フィルターベントの設置や、免震重要棟を建設しておくことが四層目となる。日本では原子力規制委員会がその役割を担う。「五層目は、地元住民をいかに安全に避難させるかということ。内部被曝を

も公開されません。でも、世界の規制組織の人たちはいくらでも協力すると言っている。もつと情報を公開して、協力を仰げばいいんです」

世界は懸念を抱いている

そして、黒川氏は「世界は東電の能力や日本政府の考え方にかんがりの懸念を持っている」と繰り返し述べた。それは規制委員会だけでは足りない。政府がなかなか前面に出てこなかったことにも疑問が投げかけられているという。

「世界は、これだけの事態を東電だけでマネージできるなんて思っていない。だいたい、『屋外の仮設配電盤にネズミが侵入し、ショートして停電が起きた』『大雨の影響で、汚染水を貯めたタンク群を囲む堰の内側の水が溢れた』といった次元のトラブルですら頻発しているんですよ。最近になってようやく政府が表に出てきましたが、あまりに遅すぎると思います」

なぜ政府は表に出なかったのか。

防ぐヨウ素剤を配ったり、原発外の対策拠点になるオフサイトセンターを設けることなども含まれます。ところが、日本では大飯でも柏崎でも、満足な避難計画はまだ策定されていません。新聞もテレビも五層の防護のことをほとんど報じないけれど、IAEAは日本が五層の防護を徹底していないことを本心に心配しています」

限も責任もない。結局、五層の防護が徹底されない現状がある。しかし、それではあまりに無責任ではないか。「清水正孝元社長が事故調のヒアリングに對し、『福島原発に免震重要棟ができていて本場に助かりました』とシミジミ言っていたのが忘れられませんでした。完成したのは一〇年でした。深層防護の重要性を語ってくれたわけです。ところが、今なお免震重要棟すらない原発があちこちにありませぬ」

「五層目は、地域防災計画（原子力災害対策編）で決めることになっていて、自治体首長の所管事項とされている。原子力の安全を検討するうえで非常に大事な部分に規制委は関与しないとされているのです。ただ一三年九月、自治体だけでは解決が困難な対策を、国が積極的に支援するという方針が発表されました」

「なぜ規制委員会は、五層の防護を徹底しろと言わないのか。」「法律に書いていないから言わないのでしょうか。だから、規制委の基準は、彼らが言うような『世界で最も厳しい基準』などではないんです。独立した三条委員会だから本来はガンガン言えればいい。でも、何も言わないから、世界の原子力規制組織が疑問に思う。」

新潟県の柏崎刈羽原発では、泉田裕彦知事が「避難計画が不十分だから再稼働させない」と主張する一方で、国や東電にはその避難計画を策定する権

規制委は孤立してしまっているように見えます。委員の五人はまだしも、現在五百人強の規制庁職員が一体誰と会って何をしているのか、議事録も何

「政策そのものは官僚が作っています。結局、官僚は今までの法律の枠組みでしか考えようとしません。『こういう法律があるから、政府ではなく、東電がやることになって』と逃げ回ります。政治家も責任を取りたくないから、それに乗っかってしまおう」

皮肉を込めていう黒川氏に、改めて問うた。「日本の原発体制は、何も変わっていないということになるのですか。」「私は変わっていないと思う。国際的な見地にも目を向けず、住民の不安も『原発は安全』と抑え込まれ、今ある原発を止めない範囲でしか規制がかけられない状態で、規制の虜そのものではないですか」

黒川氏の厳しい批判は、一三年八月に発足した新組織「国際廃炉研究開発機構」にも向けられた。同機構は、原発事故収束に役立つ技術を、国内原子力関係機関や事業者が一体となって研究、開発する組織だという。

政府事故調も国会事故調も大変分厚く、中身も濃い報告書を取りまとめた。だが、その報告書をたな晒しにしているのはいけない。本当の課題はこの報告書をどう生かすかである。

畑村氏は「事故は必ず起こるものという視点が抜けている」と言い、黒川氏は「未だに規制の虜に囚われている」と言った。そして、世界は日本の状況に大きな懸念を抱いているのだ。

「日本は組織作りだけは得意なのですが、問題はどれだけ開放的か、透明性と国際性が高いか、ということ。東電も国際的な諮問委員会をお招きしてはいますが、どれだけ真剣に学び、意見を取り入れ、実行しようとしているのか。このプロセス全体の透明性が大事なんです。少なくとも現状は、自分たちだけで廃炉をやろうとしているようにしか見えない。世界の英知を集めようという姿勢ではありません」

政府・自民党、経済産業省、原子力規制委員会、そして東京電力は二人の警告をどう聞くのだろうか。